

各省庁による 業界への取引適正化要請の取組状況

2025年1月16日

価格転嫁、賃上げ等のチャレンジを進める 中小企業を応援する車座

参加企業からの価格交渉・転嫁の実態や、
中小企業の利益を損ねる商慣習等について
報告。

石破総理から、価格転嫁を阻害する商習慣
の一掃に向けて業界ごとに取り組むよう、
関係大臣に対して指示



車座対話

1月24日

中小企業等の活力向上に関するWG

石破総理の指示事項について、青木官房副
長官から事業所管省庁幹部に対して具体的
対応を指示



中小企業等の活力向上に関するWG

青木官房副長官からの指示事項

各省庁の所管業界に対して、関係大臣から以下 6 点を要請すること。

- ① **下請法違反がないか、業界全体での自主点検**と、違反がある場合の、迅速な不利益の補償や、「自発的申出制度」の活用、
- ② **下請法の改正**に関する検討状況の周知や、**成立・施行前からの自主的な対応**、
- ③ 「無償サービスの提供要請」、「手数料負担の押し付け」など、**受注者の利益を損ね、価格転嫁を阻害する商慣習の見直し**、
- ④ 最終製品やサービスを消費者に提供する、いわば**「サプライチェーンの頂点」となる企業や業界において**、
 - ・ **直接の取引先のさらに先まで、価格転嫁が可能となるような価格決定**を行うこと、
 - ・ また、更に先への価格転嫁の予算確保も含め、**価格転嫁の方針が、サプライチェーンの隅々まで伝わるよう**、例えば取引階層の深いサプライヤーも参加するセミナーの実施など、**広く情報発信を行うこと**、
- ⑤ **自主行動計画の策定や遵守**、商慣習の見直し・パートナーシップ構築宣言を行う旨を盛りこむなどの改善
- ⑥ **「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の遵守徹底**

各省庁において、以下2点を検討すること

- ⑦ **下請法の勧告を受けた事業者に対する、補助金交付や入札参加資格停止措置**の検討、
- ⑧ 下請法改正による、**各事業所管大臣からの指導・助言に向けた体制整備**

業界要請の取組状況一覧

業所管10省庁が実施（対面：4省庁14業種27団体、文書：1,782団体）

	要請区分	要請先
警察庁	文書	所管38団体
金融庁	文書	所管25団体
総務省	対面（政務）	電気通信事業者協会
		日本郵便株式会社
		日本民間放送連盟 日本放送協会 衛星放送協会 日本ケーブルテレビ連盟
	文書	所管13団体※
国税庁	文書	所管1団体
文部科学省	文書	所管2団体
厚生労働省	文書	所管142団体
農林水産省	対面（政務）	食品産業センター 食品産業中央協議会
	文書	所管470団体※

※ 対面要請先を含む

	要請区分	要請先
経済産業省	対面（政務）	日本自動車工業会 日本自動車部品工業会
		日本産業機械工業会
		日本建材・住宅設備産業協会
		日本バルブ工業会
		情報サービス産業協会
		電子情報技術産業協会
		日本チェンドラッグストア協会 全国スーパーマーケット協会 日本スーパーマーケット協会 日本チェーンストア協会 日本フランチャイズチェーン協会 日本ボランタリーチェーン協会
	文書	所管956団体※
国土交通省	対面（政務）	日本建設業連合会 全国建設業協会 全国中小建設業協会 建設産業専門団体連合会
		全日本トラック協会
	対面（幹部）	住宅生産団体連合会
	文書	所管119団体等※
環境省	文書	所管16団体

電気通信事業者協会及び通信事業者への阿達総務副大臣からの要請

(2025年3月10日)

阿達総務副大臣からの要請（ポイント）

- 電気通信事業者協会及び各通信事業者に対し、「下請法の遵守の徹底、改正法の事前周知、商習慣の見直し、サプライチェーン全体での価格転嫁、自主行動計画の遵守・取組の充実、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針の遵守徹底」の**6項目を要請**すると共に、**村上総務大臣名による要請文書を手交**。
- サプライチェーンの頂点となる通信事業者には、要請の趣旨を踏まえ、適切な価格転嫁等に向けて一層踏み込んだ取組を期待する旨、発言。

各通信事業者からのコメント

- 取引適正化対策はしっかりと進めたい。そのうえで、5GやIOWN等のネットワーク高度化等の成長投資を行うことで、業界全体の成長を促進していきたい。（NTT）
- 要請に対して真摯に向き合いたい。取引適正化において**中小企業に対する価格転嫁の取り組み強化**を昨年から進めている。（KDDI）
- 要請に対して真摯に向き合いたい。**下請事業者に対しヒアリングを実施**し、下請事業者に喜んでもらえるよう対応している。（ソフトバンク）
- 要請に対して真摯に向き合いたい。**パートナーの満足度も上げていく必要がある**。（楽天モバイル）

日本郵便株式会社への阿達総務副大臣からの要請

(2025年3月27日)

阿達総務副大臣からの要請（ポイント）

- 価格転嫁・取引適正化が着実に実行されるよう、「下請法の遵守の徹底、改正法の事前周知、商習慣の見直し、サプライチェーン全体での価格転嫁、労務費指針の遵守」の**5項目を要請**すると共に、**村上総務大臣名の要請文書を手交**。
- 日本郵便株式会社は、郵便事業における「**サプライチェーンの頂点**」であり、直接の取引先のさらに先まで、価格転嫁が可能となるような価格決定を行うなど、**適切な価格転嫁等に向けて一層踏み込んだ取組を期待**。
- 日本郵便株式会社が毎年実施している「コミュニケーション促進月間」における取組について、**協力会社とのコミュニケーションの一層の深化を図ることが重要**。
- 令和7事業年度事業計画の認可の際にも、**価格転嫁や取引適正化、コンプライアンスの徹底について取り組むことを要請**しており、適正な条件での契約による業務の実施や下請法などの関連法令の遵守の徹底についても着実に取り組むこと。

千田日本郵便株式会社代表取締役兼執行役員社長コメント

- 毎年、「コミュニケーション促進月間」を設定し、現在締結している全ての集配関係委託契約について協力会社と協議を実施するなど、**価格交渉**に努めている。
- 交渉後も、アンケートを実施するなど、協力会社の満足状況の確認のための取組を実施。
- 要請も踏まえ、**価格交渉・交渉状況の実態把握**などに努めていく。

放送事業者への阿達総務副大臣からの要請

(2025年3月28日)

阿達副大臣からの要請（ポイント）

- **業界を挙げて**、「下請法の遵守の徹底、改正法の事前周知、商習慣の見直し、サプライチェーン全体での価格転嫁、自主行動計画の改定・徹底」等を行うよう、**6項目を要請**すると共に、**村上総務大臣名の要請文書を手交**。
- 放送コンテンツの製作には、番組製作会社をはじめ、芸能実演家、カメラマンやヘアメイクなどのフリーランスまで多様な方々が関わっているので、サプライチェーンの頂点の立場から一歩踏み込んだ対応を要請。
- 人材不足があらゆる業種で深刻になっている中、**業界の持続可能性のためにも製作費の価格転嫁が重要**であり、同時に生産性向上の取組や海外展開についても検討を依頼。

放送事業者 4 団体の主なコメント

- 2024年8月に、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」への**取組方針を公表**しており、**労務費上昇分の価格協議・転嫁に応じ、受注側から転嫁を求められたことに起因した不利益な扱いをしないことを宣言**。外部制作会社は良質なコンテンツを制作するための重要なパートナーという認識。（日本放送協会）
- 5年前と比較して、番組製作にかかるコストは10%程度上昇している。今回の要請をしっかりと受け止め、**受発注の両面で価格転嫁をめぐる課題を解決**するべく、取組を継続したい。（日本民間放送連盟）
- 連盟として、会員社の**パートナーシップ構築宣言の推進**に取り組んでおり、今年3月時点で宣言済み事業者が35社に増加した。（日本ケーブルテレビ連盟）
- 協会として、総務省のガイドラインの遵守を呼びかけており、**セミナーを開催**するなどして会員社への周知啓発に取り組んでいる。（衛星放送協会）

食品製造業界への農林水産大臣からの要請

(2025年2月19日)

江藤農林水産大臣(当時)からの要請 (ポイント)

- 食品製造業界の主要企業が出席する会合に、江藤大臣が出席。
- 江藤大臣から、価格転嫁と取引適正化に関して「下請法の遵守の徹底、改正法の事前周知、商習慣の見直し、サプライチェーン全体での価格転嫁、自主行動計画の改定・徹底」等に**一層取り組んでいただきたい旨要請**。



食品製造事業者からのコメント

- 価格転嫁と取引適正化は**食料安全保障のためにも重要**。
- 最終的には**消費者に転嫁**することになるため、**付加価値の向上**も併せて取り組んでいきたい。

出席企業

- | | |
|------------|--------------|
| ・ 味の素 | ・ 日清オイリオグループ |
| ・ 伊藤ハム米久HD | ・ 日清製粉グループ |
| ・ カゴメ | ・ 日本ハム |
| ・ キッコーマン | ・ ハウス食品グループ |
| ・ キリンHD | ・ マルハニチロ |
| ・ サントリーHD | ・ 明治HD |
| ・ ニチレイ | ・ 山崎製パン |
| | ほか |

日本自動車工業会・日本自動車部品工業会への武藤経済産業大臣からの要請

(2025年4月8日)

武藤大臣からの要請（ポイント）

- 業界を挙げて、「下請法の遵守の徹底、改正法の事前周知、商習慣の見直し、サプライチェーン全体での価格転嫁、自主行動計画の改定・徹底」等、6項目を要請。
- 特に商習慣の見直しとして、型取引の適正化、約束手形等の支払早期化や現金化に加え、警備やビルメンテナンスなどの間接部門でも、コスト上昇を踏まえた契約内容の適正化を要請。

片山自工会会長（いすゞ自動車(株) 代表取締役会長CEO）

- 昨年来、「中小企業の賃上げ」と、その鍵となる「価格転嫁の徹底」に繋がる各種取り組みを実施。
- 昨年5月、「自主行動計画」や「徹底プラン」を改訂し、「原材料費/エネルギー費の上昇」や「労務費の適正な価格転嫁」に対応。また、本年1月、「型保管に要する費用の支払い」も明記し、サプライチェーン全体での理解浸透に努める。
- サプライチェーン全体での適正な価格転嫁を通じた「成長・雇用・分配」の取組を継続。

茅本部工会会長（日本発条(株) 代表取締役会長）

- 経産省の要請を真摯に受け止め、今後の活動にしっかり落とし込んでいく。
- Tier1、Tier2を中心とする部工会では、会員企業に発注者の立場で「自ら襟を正す活動」を呼びかけて来た。また、自工会と連携しOEM毎のサプライヤーを集めた取引適正化セミナーの開催なども継続するとともに、昨年7月から、更にレベルを上げ、両会の正副会長による会合も定期開催。
- パートナーシップ構築宣言の宣言率向上に向けた取組を継続。



日本産業機械工業会への武藤経済産業大臣からの要請

(2025年4月7日)

武藤大臣からの要請（ポイント）

- 業界を挙げて、「下請法の遵守の徹底、改正法の事前周知、商習慣の見直し、サプライチェーン全体での価格転嫁、自主行動計画の改定・徹底」等、6項目を要請。
- 特に商習慣の見直しとして、型取引の適正化、約束手形等の支払早期化や現金化に加え、警備やビルメンテナンスなどの間接部門でも、コスト上昇を踏まえた契約内容の適正化を要請。



金花会長（川崎重工業(株) 取締役会長）

- 価格転嫁・取引適正化の重要性は認識しており、「直接の取引先と丁寧に価格交渉・価格転嫁に応じること」、「社内の調達方針や社員意識の点検、必要な変革の促進」等、会員企業に周知・徹底する。
- 産業機械業界は、自動車や航空機産業等の様々な製造事業のサプライチェーンの中間に位置している。また、環境装置関連では国・地方機関の予算執行に直面する業界であり、販売価格への価格転嫁が大きな課題。
- 今回の要請は、下請法の範囲を超えて、サプライチェーン全体へ価格転嫁・取引適正化を浸透させていくことが重要であり、要請の趣旨が浸透するよう、政府にも対応をお願いする。

日本バルブ工業会への古賀友一郎経済産業副大臣からの要請

(2025年4月10日)

古賀副大臣からの要請（ポイント）

- 業界を挙げて、「下請法の遵守の徹底、改正法の事前周知、商習慣の見直し、サプライチェーン全体での価格転嫁、自主行動計画の改定・徹底」等、6項目を要請。
- 特に商習慣の見直しとして、発注者・受注者双方の立場として型取引の適正化や取引相手先との積極的な協議に加え、警備やビルメンテナンスなどの間接部門でも、コスト上昇を踏まえた契約内容の適正化を要請。

西岡会長（SANEI(株) 代表取締役社長）

- 価格転嫁・取引適正化の重要性は、十分に認識。経産省の要請についても、会員企業に周知・徹底するとともに、フォローアップしていく。
- 昨年10月、「取引適正化（下請法遵守）に向けた宣言」を緊急発出。12月には、「バルブ工業会適正取引推進委員会」を新たに立ち上げ、
 - ① パートナーシップ構築宣言の宣言率向上、
 - ② 自主行動計画の遵守徹底、セミナー等の定期開催などを充実・加速化させる。
- 今回の要請は、下請法の範囲を超えて、サプライチェーン全体に価格転嫁・取引適正化を浸透させていくことが重要であり、要請の趣旨が全体に浸透するよう、政府にも対応をお願いする。



日本建材・住宅設備産業協会への竹内真二経済産業大臣政務官からの要請

(2025年3月25日)

竹内政務官からの要請（ポイント）

- 業界を挙げて、「下請法の遵守の徹底、改正法の事前周知、商習慣の見直し、サプライチェーン全体での価格転嫁、自主行動計画の改定・徹底」等、6項目を要請。
- 特に商習慣の見直しとして、約束手形の利用廃止、支払サイトの短縮化や発注者との積極的な価格交渉に加え、警備やビルメンテナンスなどの間接部門でも、コスト上昇を踏まえた契約内容の適正化を要請。

瀬戸会長（(株)LIXIL 取締役 代表執行役社長 兼 CEO）

- 価格転嫁・取引適正化の重要性は認識。下請法改正の動向や自主行動計画の策定など会員に周知、普及啓発しており、経産省からの今回の要請についても、周知・徹底する。
- 建材・住宅設備メーカーは、建設・住宅業界のサプライチェーンの中間に位置し、販売価格の転嫁は大きな課題。発注者としても価格転嫁・取引適正化に取り組む。
- 今回の要請は、下請法の対象如何に関わらず、サプライチェーン全体での価格転嫁・取引適正化を浸透させることが重要。サプライチェーンの頂点の企業や業界でもそうした取組が促進されるよう政府にも対応をお願いしたい。



情報サービス産業協会への竹内真二経済産業大臣政務官からの要請

(2025年3月25日)

竹内政務官からの要請（ポイント）

- 業界を挙げて、「下請法の遵守の徹底、改正法の事前周知、商習慣の見直し、サプライチェーン全体での価格転嫁、自主行動計画の改定・徹底」等、6項目を要請。
- 特に商習慣の見直しとして、警備やビルメンテナンスなどの間接部門でも、コスト上昇を踏まえた契約内容の適正化を要請。

福永会長（SCSK(株) 参与シニアフェロー）

- 経産省からの6つの要請については、責任を持って対応し、また会員企業にも周知・徹底を図って参りたい。
- 昨年6月、新たに「受注者からの要請の有無に関わらず、発注者から積極的に価格転嫁に向けた協議の場を設けること」等を措置するため、自主行動計画を緊急に改正。
- 11月の「自主行動計画フォローアップ調査」では、労務費単価について、「発注先から申出があり協議した」旨の回答が改善。
- 昨年6月と本年1月、2度にわたり、全会員企業に対し、「会長レター」を発出し、直接、自主行動計画の遵守および価格転嫁と取引適正化について要請。



電子情報技術産業協会（JEITA）への加藤明良経済産業大臣政務官からの要請 (2025年3月27日)

加藤政務官からの要請（ポイント）

- 業界を挙げて、「下請法の遵守の徹底、改正法の事前周知、商習慣の見直し、サプライチェーン全体での価格転嫁、自主行動計画の改定・徹底」等、6項目を要請。
- 特に商習慣の見直しとして、型取引の適正化、警備やビルメンテナンスなどの間接部門でも、コスト上昇を踏まえた契約内容の適正化を要請。

津賀会長（パナソニックホールディングス(株) 取締役会長）

- 川上から川下まで様々な企業が集うJEITAでは、取引適正化に向け、様々な取り組み実施。
- 昨年12月、自主行動計画を改訂し、「労務費指針」、「原材料費やエネルギーコストが高騰した場合」の対応について追記。
- 下請法の改正を受け、「下請法遵守マニュアル」の改訂を予定すると共に、セミナー等により幅広く情報発信し、遵守を徹底。
- JEITAは、ベンチャー、中小企業を含むステークホルダーとの対等な関係構築を重要視。「下請法遵守マニュアル」、「自主行動計画」を中心に、公正な取引を強く推進している。



流通 6 団体※への大串正樹経済産業副大臣からの要請 (2025年4月21日)

※日本チェーンドラッグストア協会、全国スーパーマーケット協会、
日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会、
日本フランチャイズチェーン協会、日本ボランティアチェーン協会

大串副大臣からの要請（ポイント）

- **業界を挙げて**、「下請法の遵守の徹底、改正法の事前周知、商習慣の見直し、サプライチェーン全体での価格転嫁、自主行動計画の改定・徹底」等、6 項の目を要請。
- 特に商習慣の見直しとして、**リベート、システム・物流センター利用料等の違法な手数料の解消**に加え、**広告、警備やビルメンテナンスなどの間接部門でも、コスト上昇を踏まえた契約内容の適正化**を要請。



塚本 日本チェーンドラッグストア協会会長

((株)マツキヨココカラ&カンパニー代表取締役副社長)

- 仕入原価が上がったものは、取引先と詳細確認をし、適切な原価値上げに対応し、それに見合った売価設定を実施するが、競争価格や売価変更スケジュール等もあり、時間がかかる場合もある。

増井 全国スーパーマーケット協会副会長

((株)紀ノ國屋ファウンダー)

- 中小スーパーマーケットにとって、原価・エネルギー・物流コストや人件費の上昇に、消費者の節約志向やP Bブランドなどの競合もあり、価格転嫁は容易でなく、サプライチェーン全体で取り組むことを推奨。

江口 日本スーパーマーケット協会専務理事

- 価格転嫁や適正取引等に関する政府からの要請等は、会員企業や企業トップ層に周知。また、消費者の買い控えに繋がらないよう、物流を中心に、製配販で商習慣の見直しを行っている。

牧野 日本チェーンストア協会専務理事

- コンプライアンスや公正取引を徹底。取引先との価格交渉は適切に実施しているものの、消費者の買い控えや業界内の競争もあり、コスト転嫁が難しい面もあるなか、賃上げする会員企業もある。

大日方 日本フランチャイズチェーン協会専務理事

- 取引適正化に向けて、自主行動計画を通じたフォローアップやパートナー構築宣言の登録を会員企業に要請。コンビニ業界では、物流の効率化やAI発注、セルフレジ等による業務効率化を推進。

佐藤 日本ボランティアチェーン協会専務理事

- 会員は13業種に分かれ、仕入先は大手企業のため価格交渉が課題。他方、物流を担う事業者とは、配送の効率化に取り組んでいる。

建設業界への中野国土交通大臣からの要請(2025年2月14日)

開催概要: 建設業団体との賃上げ等に関する車座

出席者: 石破内閣総理大臣、赤澤新しい資本主義担当大臣、中野国土交通大臣、

橘内閣官房副長官、青木内閣官房副長官、森内閣総理大臣補佐官、矢田総理補佐官

出席団体: 日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会

- 技能者の賃上げについて、(略) 民間工事も含め、「おおむね6%の上昇」を目標とし、その達成のための取組を強力に推進すること(略)
を国土交通省と建設業団体との間で申し合わせ。

中野大臣からの要請(ポイント)

- 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」について遵守徹底いただくなど、官民一体で、賃上げに向けて取り組んでいただきたい旨、要請。



業界団体の発言(ポイント)

- 現場の技能労働者への行き渡りが重要。民間工事では価格転嫁が進んでいない現場もあるが、昨年の改正建設業法の内容も踏まえつつ交渉を進めていく。
- 国民のマインドを変えて、賃上げして、価格転嫁して、その価格を払えるような賃金にあげていくというアップスパイラルを作っていただきたい。

石破総理から、

- 申合せをした目標の実現に向け、建設業法等の改正法の活用や価格転嫁の取組、標準労務費の設定を進めるようお願いするほか、建設業が、「給与がよく、休暇が取れ、希望が持てる、カッコいい」新4Kの実現を目指して、全力で取り組んでまいります、と発言。



車座対話の様子

出典: 官邸HP

トラック業界への中野国土交通大臣からの要請(2025年4月8日)

○ 中野大臣からの要請 (ポイント)

価格転嫁や賃上げに関し、以下の点に取り組むよう要請。

- (1) 元請トラック事業者を中心に、下請法改正に関する十分な周知と、施行前からの早期の自主的な対応に着手すること。
- (2) 元請をはじめとする他の事業者へ運送委託を行う全てのトラック事業者において、多重取引構造を当然とする商慣習の見直しと、実運送に係るコストを勘案した価格決定を行うこと。
- (3) 全てのトラック事業者において、労務費転嫁指針の趣旨を踏まえ、少なくとも運賃収入の上昇分はトラックドライバーの給与の引き上げに、確実に反映させること。

○ 全日本トラック協会

価格交渉やドライバーの賃上げ等に、大手・中小問わず業界全体として積極的に取り組み、魅力あるトラック運送業界にしていきたい。

■ 出席者

国土交通省側

中野国土交通大臣、鶴田物流・自動車局長、
木村大臣官房審議官（自動車）

トラック運送業界側

公益社団法人 全日本トラック協会

会長 坂本 克己（大阪運輸倉庫（株）会長）

副会長 杉山 千尋（日本通運（株）代表取締役副社長）

副会長 馬渡 雅敏（松浦通運（株）代表取締役社長）



国土交通大臣からの要請

要請書手交の様子



住宅生産団体連合会への要請（2025年3月17日）

楠田住宅局長からの要請（ポイント）

- 住宅生産団体連合会の役員（大手住宅事業者の会長、社長等）が出席する場において、中野国土交通大臣の命を受け、「下請法違反がないかを業界全体で自主点検、改正法の事前周知、商慣習の見直し、サプライチェーン全体での価格転嫁、パートナーシップ構築宣言の実行及び宣言拡大」等、6項目を要請。
- 国土交通大臣名の要請文書を4月8日に発出。

住宅生産団体連合会

- 2024年6月に、建設業法等の改正を受けて、「住宅業界の元請と下請間の適正取引における自主行動計画」を一部改訂。会員団体の計9団体及び会員企業計20社に対して周知し、当該会員団体からその会員企業に対しさらに周知を実施。同時に団体HPに掲載。
- 2025年2月に、自主行動計画のフォローアップ調査を実施。
- 「パートナーシップ構築宣言」の実行及び宣言拡大に向けて、未宣言の企業に対して対応を呼びかけ。



会場の様子



要請をする住宅局長

◎警察庁所管（38団体）

一般社団法人全国警備業協会
 全国質屋組合連合会
 一般社団法人東京古物商防犯連盟
 一般社団法人日本中古自動車販売協会連合会
 一般社団法人日本リユース業協会
 一般社団法人日本オートオークション協議会
 一般社団法人日本二輪車オークション協会
 一般社団法人日本二輪車普及安全協会
 全国オートバイ協同組合連合会
 日本チケット商共同組合
 一般社団法人日本 I T A D 協会
 全国刀剣商業協同組合
 日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合
 一般社団法人日本調査業協会
 全国調査業協同組合
 パチンコ・パチスロ産業21世紀会
 全国麻雀業組合総連合会
 一般財団法人保安通信協会
 一般社団法人 G L I J a p a n
 一般社団法人日本アミューズメント産業協会
 一般社団法人全日本指定射撃場協会
 自動車安全運転センター
 公益財団法人交通事故総合分析センター
 公益財団法人国際交通安全協会
 公益財団法人日本交通管理技術協会
 公益財団法人日本道路交通情報センター
 公益社団法人全国運転代行協会
 一般財団法人全日本交通安全協会
 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
 一般財団法人日本交通安全教育普及協会
 一般財団法人日本自動車交通安全用品協会

一般社団法人交通工学研究会
 一般社団法人全国道路標識・標示業協会
 一般社団法人全国届自動車教習所協会
 一般社団法人全国指定自動車教習所協会連合会
 一般社団法人日本自動車連盟
 一般社団法人 U T M S 協会
 一般社団法人日本反射材普及協会

◎金融庁所管（25団体）

一般社団法人全国銀行協会
 一般社団法人信託協会
 一般社団法人全国地方銀行協会
 一般社団法人第二地方銀行協会
 一般社団法人全国信用組合中央協会
 一般社団法人全国信用金庫協会
 一般社団法人全国労働金庫協会
 一般社団法人全国信用保証協会連合会
 農林中央金庫
 株式会社商工組合中央金庫
 一般社団法人生命保険協会
 一般社団法人日本損害保険協会
 一般社団法人日本少額短期保険協会
 一般社団法人外国損害保険協会
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 一般社団法人日本STO協会
 日本貸金業協会
 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
 一般社団法人日本資金決済業協会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（２）

一般社団法人日本金融サービス仲介業協会
一般社団法人電子決済等代行事業者協会

◎総務省所管（13団体）

日本放送協会
一般社団法人日本民間放送連盟
一般社団法人衛星放送協会
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟
一般社団法人全国地域映像団体協議会
一般社団法人日本コミュニティ放送協会
一般社団法人日本動画協会
一般社団法人デジタルメディア協会
一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会
一般社団法人電気通信事業者協会
日本郵便株式会社

◎国税庁所管（1団体）

酒類業中央団体連絡協議会

◎文部科学省所管（2団体）

全私学連合
全国専修学校各種学校総連合会

◎厚生労働省所管（142団体）

一般社団法人日本人材派遣協会
公益社団法人全国求人情報協会
公益社団法人全国民営職業紹介事業協会
一般社団法人日本BPO協会

一般社団法人日本人材紹介事業協会
一般社団法人NEOA
一般社団法人スポットワーク協会
全国生活衛生同業組合中央会
全国クリーニング生活衛生同業組合連合会
全国理容生活衛生同業組合連合会
全日本美容業生活衛生同業組合連合会
全国興行生活衛生同業組合連合会
全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
全国麺類生活衛生同業組合連合会
全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会
全国食肉生活衛生同業組合連合会
全国飲食業生活衛生同業組合連合会
全国すし商生活衛生同業組合連合会
全国食鳥肉生活衛生同業組合連合会
全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会
全国中華料理生活衛生同業組合連合会
全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会
全国料理業生活衛生同業組合連合会
一般社団法人日本リネンサプライ協会
一般社団法人日本ダイアパー事業振興会
一般社団法人日本ダストコントロール協会
公益社団法人日本ペストコントロール協会
公益社団法人全国建築物飲料水管理協会
公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
全国社会保険労務士会連合会
全国共済生活協同組合連合会
全国労働者共済生活協同組合連合会
全国生活協同組合連合会
日本再共済生活協同組合連合会
全日本自治体労働者共済生活協同組合
電気通信産業労働者共済生活協同組合

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（３）

教職員共済生活協同組合
日本郵政グループ労働者共済生活協同組合
全日本たばこ産業労働者共済生活協同組合
全国森林関連産業労働者共済生活協同組合
全国郵便局長生活協同組合
全国酒販生活協同組合
全国たばこ販売生活協同組合
全国町村職員生活協同組合
生活協同組合全国都市職員災害共済会
警察職員生活協同組合
全国電機販売生活協同組合
防衛省職員生活協同組合
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合
生活協同組合全日本消防人共済会
全日本水道労働者共済生活協同組合
全国電力生活協同組合連合会
日本コープ共済生活協同組合連合会
生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
パルシステム共済生活協同組合連合会
グリーンコープ共済生活協同組合連合会
日本生活協同組合連合会
全国大学生生活協同組合連合会
全日本海員生活協同組合
横浜ゴム生活協同組合
JAL生活協同組合
富士フイルム生活協同組合
トーハン生活協同組合
東電生活協同組合
中部電力生活協同組合
関西電力生活協同組合
九州電力生活協同組合
東北電力生活協同組合
北陸電力生活協同組合

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会
電源開発生活協同組合
グリーンコープ生活協同組合連合会
セイコーエプソン生活協同組合
立命館生活協同組合
生活協同組合コープ北陸事業連合
日本高齢者生活協同組合連合会
農林水産省職員生活協同組合
生活協同組合連合会コープ自然派事業連合
トヨタ生活協同組合
パルシステム生活協同組合連合会
東京農業大学生生活協同組合
日本ピストンリング生活協同組合
近畿大学生生活協同組合
日本医療福祉生活協同組合連合会
生活協同組合ユーコープ
生活協同組合連合会大学生協事業連合
日本製薬団体連合会
一般社団法人日本医薬品卸売業連合会
一般社団法人日本ジェネリック医薬品販社協会
米国研究製薬工業協会
欧州製薬団体連合会
一般社団法人日本薬業貿易協会
一般社団法人日本医療機器産業連合会
一般社団法人米国医療機器・IVD工業会
欧州ビジネス協会医療機器・IVD委員会
公益社団法人日本医師会
公益社団法人日本精神科病院協会
一般社団法人日本病院会
公益社団法人全国自治体病院協議会
公益社団法人全日本病院協会
一般社団法人日本医療法人協会
公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（４）

一般社団法人日本社会医療法人協議会
一般社団法人日本医療経営実践協会
公益社団法人医療・病院管理研究協会
一般社団法人日本病院寝具協会
一般社団法人日本衛生検査所協会
公益社団法人日本メディカル給食協会
一般社団法人日本滅菌業協会
一般社団法人日本産業・医療ガス協会
一般財団法人医療関連サービス振興会
公益社団法人日本歯科医師会
公益社団法人日本歯科衛生士会
公益社団法人日本歯科技工士会
公益社団法人日本鍼灸師会
公益社団法人全日本鍼灸マッサージ師会
公益社団法人日本あん摩マッサージ指圧師会
公益社団法人日本診療放射線技師会
一般社団法人日本臨床衛生検査技師会
公益社団法人日本理学療法士協会
一般社団法人日本作業療法士協会
公益社団法人日本柔道整復師会
公益社団法人日本視能訓練士協会
公益社団法人日本臨床工学技士会
公益社団法人日本義肢装具士協会
一般社団法人日本言語聴覚士協会
公益社団法人全国病院理学療法協会
一般財団法人東方医療振興財団
公益社団法人東洋療法学校協会
公益財団法人東洋療法研修試験財団
一般社団法人日本臨床検査学教育協議会
一般社団法人全国リハビリテーション学校協会
公益社団法人全国柔道整復学校協会
公益財団法人柔道整復研修試験財団
公益財団法人医療機器センター

公益財団法人テクノエイド協会
公益財団法人医療研修推進財団
一般社団法人日本精神看護協会
公益財団法人日本訪問看護財団
公益社団法人日本看護協会
公益社団法人日本助産師会

◎農林水産省所管（470団体）

一般財団法人食品産業センター
食品産業中央協議会
一般社団法人食品需給研究センター
全国食品産業協議会連合会
一般社団法人日本加工食品卸協会
一般社団法人日本外食品流通協会
全国給食事業協同組合連合会
一般社団法人日本給食品連合会
全日食チェーン商業協同組合連合会
無添加食品販売協同組合
一般社団法人日本スーパーマーケット協会
一般社団法人全国スーパーマーケット協会
オール日本スーパーマーケット協会
一般社団法人日本チェーンストア協会
協同組合セルコチェーン
一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会
一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会
日本生活協同組合連合会
公益財団法人食品等流通合理化促進機構
一般社団法人全国中央市場青果卸売協会
一般社団法人全国青果卸売市場協会
全国青果卸売協同組合連合会
一般社団法人全国水産卸協会
全国魚卸売市場連合会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（５）

全国水産物卸組合連合会
公益社団法人日本食肉市場卸売協会
東京食肉市場卸商協同組合
一般社団法人日本花き卸売市場協会
一般社団法人全国花卸協会
全国中央卸売市場協会
全国公設地方卸売市場協議会
全国第３セクター市場連絡協議会
全国中央卸売市場関連事業者団体連合会
一般社団法人日本フードサービス協会
事業協同組合全国焼肉協会
一般社団法人日本回転寿司協会
一般社団法人日本麺類業団体連合会
一般社団法人日本惣菜協会
公益社団法人日本べんとう振興協会
一般社団法人日本弁当サービス協会
日本デリカフーズ協同組合
日本フレッシュフーズ協同組合
協同組合フレッシュフーズサプライ
エムエスデリカチーム協同組合
公益社団法人日本給食サービス協会
ピザ協議会
油糧輸出入協議会
一般社団法人日本植物油協会
日本こめ油工業協同組合
全国油脂販売業者連合会
日本油料検定協会
日本油化学会
日本マーガリン工業会
全日本マーガリン協会
日本水産油脂協会
一般財団法人全国豆腐連合会
日本豆腐協会

全国納豆協同組合連合会
全国凍豆腐工業協同組合連合会
一般社団法人日本植物蛋白食品協会
日本豆乳協会
全国きな粉工業会
全国味噌工業協同組合連合会
中央味噌研究所
全国醤油工業協同組合連合会
日本醤油協会
全日本漬物協同組合連合会
日本いりぬか工業会
日本製餡協同組合連合会
全国胡麻加工組合
全日本菓子協会
全日本菓子工業協同組合連合会
全国菓子工業組合連合会
日本洋菓子協会連合会
日本洋菓子工業協同組合
協同組合全日本洋菓子工業会
日本チョコレート工業協同組合
日本チョコレート・ココア協会
日本チューインガム協会
全国飴菓子工業協同組合
日本スナック・シリアルフーズ協会
全国油菓工業協同組合
全国和菓子協会
全国半生菓子協会
全国せんべい協会
全国銘産菓子工業協同組合
全日本菓子輸出促進協議会
全国菓子卸商業組合連合会
日本菓子ＢＢ協会
全国ビスケット協会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（６）

全国ビスケット工業協同組合
食生活研究会
日本パン技術研究所
エリザベス・アーノルド富士財団
飯島藤十郎記念食品科学振興財団
一般社団法人日本パン工業会
全日本パン協同組合連合会
全国パン粉工業協同組合連合会
全日本丸十パン商工業協同組合
日本イースト工業会
日本プレミックス協会
日本フラワーペースト工業会
全国小麦粉卸商組合連合会
一般社団法人日本即席食品工業協会
一般社団法人日本パスタ協会
全国乾麺協同組合連合会
全国製麺協同組合連合会
一般社団法人日本冷凍めん協会
協同組合全国製麩工業会
全国小麦粉分離加工協会
日本コーングリッツ協会
山崎香辛料振興財団
浦上食品・食文化振興財団
味の素食の文化センター
一般社団法人日本ソース工業会
全日本カレー工業協同組合
日本からし協同組合
全国食酢協会中央会
全国マヨネーズ・ドレッシング類協会
日本うま味調味料協会
全日本スパイス協会
全国ふりかけ協会
全国みりん風調味料協議会

日本加工わさび協会
風味調味料協議会
日本アミノ酸液工業会
日本エキス調味料協会
一般社団法人日本冷凍食品協会
日本スープ協会
日本即席スープ協会
日本缶詰びん詰レトルト食品協会
一般社団法人全日本コーヒー協会
全日本コーヒー商工組合連合会
日本グリーンコーヒー協会
日本珈琲輸入協会
一般社団法人全国清涼飲料連合会
全国清涼飲料協同組合連合会
全国清涼飲料工業組合連合会
全国シャンメリー協同組合
日本ミネラルウォーター協会
日本コーヒー飲料協会
コカ・コーラ協会
日本カラメル工業会
甘味食品試験センター
全国病院用食材卸売業協同組合
新食品会
健康と食品懇話会
日本介護食品協議会
日本ベビーフード協議会
日本凍結乾燥食品工業会
日本植物防疫協会
日本植物調節剤研究協会
緑の安全推進協会
農林水産航空協会
全国植物検疫協会
一般社団法人日本くん蒸技術協会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（７）

公益社団法人日本動物用医薬品協会
一般社団法人全国動物薬品器材協会
クロープライフジャパン
日本苦土カルシウム肥料協会
日本石灰工業組合
日本石灰協会
日本石灰窒素工業会
珪酸石灰肥料協会
家庭園芸肥料・用土協議会
全国複合肥料工業会
日本肥料アンモニア協会
公益財団法人肥料科学研究所
公益財団法人日本肥糧検定協会
一般社団法人日本種苗協会
一般社団法人日本果樹種苗協会
公益財団法人日本特産農作物種苗協会
一般財団法人日本米穀商連合会
全国米穀販売事業共済協同組合
公益社団法人日本炊飯協会
全国米穀工業協同組合
一般社団法人日本精米工業会
一般社団法人日本ピーナッツ協会
全国穀類工業協同組合
全国米菓工業組合
全国穀物商協同組合連合会
全国フライビーズ組合連合会
全国甘納豆組合連合会
公益財団法人日本豆類協会
一般財団法人全国落花生協会
一般社団法人全国豆類振興会
雑穀輸入協議会
落花生輸入商社協議会
全国餅工業協同組合

一般社団法人全国包装米飯協会
一般社団法人高機能玄米協会
ビーフン協会
米穀安定供給確保支援機構
全国主食集荷協同組合連合会
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会
公益財団法人中央果実協会
日本園芸農業協同組合連合会
全国茶商工業協同組合連合会
公益社団法人日本茶業中央会
日本紅茶協会
全国茶生産団体連合会
全国こんにゃく協同組合連合会
一般財団法人日本こんにゃく協会
全国蒟蒻原料協同組合
一般財団法人大日本蚕糸会
全国い生産団体連合会
熊本県い業生産販売振興協会
日本茶インストラクター協会
日本茶輸出組合
公益財団法人日本特産農産物協会
日本スターチ・糖化工業会
全日本糖化工業会
全国加工澱粉工業協同組合
全国澱粉協同組合連合会
全国澱粉元売協同組合
全国はるさめ工業協同組合
精糖工業会
日本製糖協会
全日本冰糖工業組合
全国砂糖特約店協同組合連合会
日本ビート糖業協会
日本甘蔗糖工業会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（８）

日本分蜜糖工業会
 沖縄県黒砂糖工業会
 一般社団法人日本農業機械化協会
 一般社団法人日本農業機械工業会
 全国農業機械商業協同組合連合会
 一般社団法人全国肥料商連合会
 トモ工肥料販売協同組合連合会
 全国炭酸カルシウム肥料協会
 一般財団法人肥料経済研究所
 一般社団法人リン循環産業振興機構
 全国農業協同組合
 農業電化協会
 農業機械公正取引協議会
 全国麦茶工業協同組合
 製粉協会
 協同組合全国製粉協議会
 全国精麦工業協同組合連合会
 酪農ヘルパー全国協会
 全国肉牛事業協同組合
 公益社団法人畜産技術協会
 公益社団法人全国和牛登録協会
 一般社団法人日本あか牛登録協会
 一般社団法人日本短角種登録協会
 一般社団法人全国肉用牛振興基金協会
 一般社団法人日本家畜輸出入協議会
 公益社団法人日本馬事協会
 一般財団法人馬事畜産会館
 公益財団法人ジャパン・スタッドブック・インターナショナル
 一般社団法人家畜改良事業団
 家畜精液輸入協議会
 一般社団法人日本家畜人工授精師協会
 一般社団法人日本ホルスタイン登録協会
 日本ジャージー登録協会

一般社団法人日本鳩レース協会
 一般社団法人日本伝書鳩協会
 公益社団法人日本シェパード犬登録協会
 一般社団法人日本コリークラブ
 一般社団法人ジャパンケネルクラブ
 公益社団法人日本実験動物協会
 一般社団法人日本養豚協会
 全日本鹿協会
 一般財団法人畜産ニューテック協会
 一般社団法人日本養鶏協会
 一般社団法人日本種鶏孵卵協会
 国産鶏普及協議会
 一般社団法人日本養蜂協会
 一般財団法人畜産環境整備機構
 独立行政法人家畜改良センター
 飼料輸出入協議会
 一般社団法人ペットフード協会
 協同組合日本飼料工業会
 公益社団法人配合飼料供給安定機構
 日本養鶏農業協同組合連合会
 全国飼料輸入協議会
 一般社団法人日本草地畜産種子協会
 全国飼料卸協同組合
 公益財団法人神津牧場
 一般社団法人全国酪農協会
 全国酪農業協同組合連合会
 公益財団法人森永酪農振興協会
 一般社団法人中央酪農会議
 全国乳業協同組合連合会
 一般社団法人Jミルク
 一般社団法人全国牛乳流通改善協会
 全国牛乳容器環境協議会
 全国飲用牛乳公正取引協議会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（９）

一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会
 チーズ普及協議会
 チーズ公正取引協議会
 日本輸入チーズ普及協会
 一般社団法人日本チーズ協会
 一般社団法人日本アイスクリーム協会
 日本アイスクリーム流通協会
 日本乳業技術協会
 一般社団法人日本乳業協会
 全国農協乳業協会
 全国食肉事業協同組合連合会
 全国食肉業務用卸協同組合連合会
 首都圏食肉卸売業者協同組合
 全国食肉センター協議会
 日本食肉協会
 日本食肉協議会
 日本食肉流通センター
 日本食肉流通センター卸売事業協同組合
 一般社団法人日本食肉加工協会
 日本ハム・ソーセージ工業協同組合
 日本食肉輸出入協会
 一般社団法人日本食鳥協会
 一般社団法人日本卵業協会
 一般社団法人日本競走馬協会
 公益財団法人軽種馬育成調教センター
 公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団
 日本中央競馬会
 一般財団法人日本中央競馬会弘済会
 一般社団法人中央競馬振興会
 一般財団法人競馬共助会
 一般社団法人日本調教師会（関東本部）
 一般社団法人日本調教師会（関西本部）
 公益社団法人日本馬術連盟

公益財団法人馬事文化財団
 地方競馬全国協会
 全国公営競馬主催者協議会
 地方競馬共済会
 関東地方公営競馬協議会
 畜産近代化リース協会
 公益社団法人日本軽種馬協会
 公益社団法人競走馬育成協会
 公益社団法人全国乗馬倶楽部振興協会
 一般社団法人全国農業協同組合中央会
 全国農業協同組合連合会
 ホクレン農業協同組合連合会
 全国畜産農業協同組合連合会
 全国開拓農業協同組合連合会
 日本椎茸農業協同組合連合会
 日本洋蘭農業協同組合
 東海酪農業協同組合連合会
 ジャパンビーフ農業協同組合
 一般社団法人全国農業会議所
 公益社団法人全国農地保有合理化協会
 一般社団法人土地改良建設協会
 一般社団法人農業土木事業協会
 一般社団法人農業土木機械化協会
 公益社団法人土地改良測量設計技術協会
 全国椎茸商業協同組合連合会
 日本特用林産振興会
 日本煉炭工業会
 一般社団法人日本林業経営者協会
 全国森林組合連合会
 一般社団法人全国燃料協会
 日本木炭新用途協議会
 全国木炭協会
 炭やきの会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（10）

日本オガ炭生産者協議会
今後の木炭業界を考える若手経営者の会
木竹酢液認証協議会
日本木酢液協会
全日本竹産業連合会
一般財団法人竹文化振興協会
一般社団法人日本漆工協会
日本漆器協同組合連合会
全国わさび生産者協議会
一般社団法人暖炉ストーブ協会
純国産メンマプロジェクト
日本木材青壮年団体連合会
一般社団法人全国木造住宅機械プレカット協会
日本合板商業組合
一般社団法人全日本木材市場連盟
一般社団法人全国木材市売買方組合連盟
国産材製材協会
全国銘木連合会
一般社団法人全国木材組合連合会
日本合板工業組合連合会
全国木材協同組合連合会
全国天然木化粧合単板工業協同組合連合会
一般社団法人日本特殊加工化粧板協議会
全国バーク堆肥工業会
特定非営利活動法人日本バーク堆肥協会
日本集成材工業協同組合
一般社団法人日本フローリング工業会
日本複合・防音床材工業会
一般社団法人全国LVL協会
日本繊維板工業会
全国木材チップ工業連合会
全国素材生産業協同組合連合会
日本木材乾燥施設協会

公益社団法人日本木材加工技術協会
一般社団法人日本CLT協会
日本木質内装材工業会
一般社団法人日本木製サッシ工業会
一般社団法人日本ログハウス協会
公益財団法人日本住宅・木材技術センター
一般社団法人中大規模木造プレカット技術協会
一般社団法人木のいえ一番協会
公益社団法人日本木材保存協会
日本ツーバイフォーランバーJAS協議会
一般社団法人日本森林技術協会（JAFTA）
一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会（FTCC）
公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター
公有林野全国協議会
全国森林整備協会
日本造林協会
全国水源林造林協議会連合会
全国山林種苗協同組合連合会
一般社団法人日本植木協会
日本林道協会
全国森林土木建設業協会
日本治山治水協会
全国国有林造林生産業連絡協議会
全国国有林採石協会
一般社団法人日本林業土木連合協会
一般社団法人林道安全協会
一般社団法人林業薬剤協会
公益財団法人ニッセイ緑の財団
日本木材輸入協会
一般社団法人日本木材輸出振興協会
一般財団法人日本木材総合情報センター
日本木質バイオマスエネルギー協会
一般社団法人日本木質ペレット協会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（11）

木材利用推進中央協議会
森を育む紙製飲料容器普及協議会
一般社団法人大日本水産会
全国水産加工業協同組合連合会
一般社団法人日本かまぼこ協会
全国珍味商工業協同組合連合会
全国加工海苔協同組合連合会
全国調理食品工業協同組合
全国いか加工業協同組合
公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会
一般社団法人全国削節工業協会
一般社団法人日本鯉節協会
一般社団法人全国すり身協会
一般社団法人日本昆布協会
日本わかめ協会
公益社団法人日本フィッシュ・ミール協会
一般社団法人いわし普及協会
日本鯖缶詰輸出水産業組合
日本水産缶詰工業協同組合
日本水産缶詰輸出水産業組合
全日本漁港建設協会
全国漁業信用基金協会
宮城県漁業信用基金協会
長崎県漁業信用基金協会
全国遠洋沖合漁業信用基金協会
全国漁業協同組合連合会
全国共済水産業協同組合連合会
JFマリンバンク支援協会
一般社団法人全国海水養魚協会
一般社団法人日本真珠振興会
日本養鰻漁業協同組合連合会
全日本持続的養鰻機構
日本シラスウナギ取扱者協議会

一般社団法人全国まき網漁業協会
一般社団法人全国底曳網漁業連合会
一般社団法人日本トロール底魚協会
日本海かにかご漁業協会
一般社団法人全国いか釣り漁業協会
全国さんま棒受網漁業協同組合
太平洋小型さけ・ます漁業協会
一般社団法人日本定置漁業協会
公益財団法人海外漁業協力財団
日本かつお・まぐろ漁業協同組合
全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会
全国近海かつお・まぐろ漁業協会
海外まき網漁業協会
全日本マグロはえ縄振興協会
一般財団法人日本鯨類研究所
共同船舶株式会社
一般社団法人小型捕鯨協会

◎ 経済産業省所管（956団体）

一般社団法人日本経済団体連合会
北海道経済連合会
一般社団法人東北経済連合会
北陸経済連合会
一般社団法人中部経済連合会
公益社団法人関西経済連合会
一般社団法人中国経済連合会
四国経済連合会
一般社団法人九州経済連合会
日本商工会議所
公益社団法人経済同友会
一般社団法人低炭素投資促進機構
一般社団法人日本貿易会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（12）

中小企業家同友会全国協議会
 全国中小企業団体中央会
 一般社団法人日本中小企業診断士協会連合会
 一般社団法人アルコール協会
 一般社団法人特殊鋼倶楽部
 ステンレス協会
 鐵鋼スラグ協会
 日本フェロアロイ協会
 スチール缶リサイクル協会
 全国鉄鋼販売業連合会
 全国厚板シェアリング工業組合
 一般社団法人全日本特殊鋼流通協会
 全国ステンレス流通協会連合会
 一般社団法人全国鐵構工業協会
 線材製品協会
 日本金網団体連合会
 西日本金網協会
 日本溶接材料工業会
 日本磨棒鋼工業組合
 全国十八リットル缶工業組合連合会
 全国缶工業会連合会
 ドラム缶工業会
 日本ドラム缶更生工業会/東日本ドラム缶協同組合
 全日本一般缶工業団体連合会
 日本製缶協会
 日本溶接容器工業会
 高圧容器工業会
 全国鋼管製造協同組合連合会
 熔接鋼管協会 大阪事務所
 全日本金属印刷工業協同組合連合会
 日本ダクタイル鉄管協会
 日本ダクタイル異形管工業会
 全国ショベルスコップ工業協同組合

銅箔工業会
 全国鍍金工業組合連合会
 普通鋼電炉工業会
 一般社団法人日本鉄鋼連盟
 一般社団法人日本鉄源協会
 一般社団法人日本鉄リサイクル工業会
 一般社団法人新金属協会
 一般社団法人日本アルミニウム合金協会
 一般社団法人日本チタン協会
 一般社団法人日本電線工業会
 一般社団法人日本表面処理機材工業会
 一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会
 一般社団法人軽金属製品協会
 軽金属同友会
 アルミ缶リサイクル協会
 一般社団法人全国鉛錫加工団体協議会
 一般社団法人日本マグネシウム協会
 一般社団法人日本伸銅協会
 一般社団法人日本アルミニウム協会
 日本溶射工業会
 非鉄金属リサイクル全国連合会
 一般財団法人金属系材料研究開発センター
 一般社団法人日本航空宇宙工業会
 一般社団法人日本猟用資材工業会
 一般社団法人日本防衛装備工業会
 一般社団法人日本工作機械工業会
 一般社団法人日本繊維機械協会
 一般社団法人日本産業機械工業会
 日本精密機械工業会
 日本機械工具工業会
 日本チェーン工業会
 一般社団法人日本食品機械工業会
 一般社団法人日本包装機械工業会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等 (13)

一般社団法人日本時計協会
一般社団法人日本自動販売システム機械工業会
一般社団法人日本電機工業会
一般社団法人日本建設機械工業会
一般社団法人日本非破壊検査工業会
日本ガスメーター工業会
日本圧力計温度計工業会
日本硝子計量器工業協同組合
一般社団法人日本半導体製造装置協会
一般社団法人日本自動認識システム協会
一般社団法人日本真空工業会
一般社団法人日本科学機器協会
一般社団法人日本分析機器工業会
一般社団法人日本ロボット工業会
一般社団法人日本ロボットシステムインテグレータ協会
一般社団法人日本縫製機械工業会
一般社団法人日本印刷産業機械工業会
一般社団法人日本ベアリング工業会
一般社団法人日本工作機器工業会
一般社団法人日本農業機械工業会
一般社団法人日本フルードパワー工業会
協同組合日本製パン製菓機械工業会
日本暖房機器工業会
一般社団法人日本鉄塔協会
一般社団法人日本計量機器工業連合会
日本光学測定機工業会
日本精密測定機器工業会
一般社団法人日本試験機工業会
一般社団法人日本機械設計工業会
一般社団法人日本ねじ工業協会
一般社団法人日本歯車工業会
日本機械鋸・刃物工業会
ダイヤモンド工業協会

全国醸造機器工業組合
一般社団法人日本望遠鏡工業会
日本顕微鏡工業会
一般社団法人日本配電制御システム工業会
一般社団法人日本測量機器工業会
一般社団法人日本粉体工業技術協会
一般社団法人カメラ映像機器工業会
一般社団法人日本写真映像用品工業会
一般社団法人日本冷凍空調工業会
一般社団法人日本鍛造協会
一般社団法人日本金属プレス工業協会
日本木型工業会
一般社団法人日本鑄造協会
鑄型ロール会
日本鑄物中子工業会
一般社団法人日本バルブ工業会
日本高圧ガス容器バルブ工業会
水道バルブ工業会
日本金属継手協会
日本ホース金具工業会
一般社団法人日本グラウンドマンホール工業会
一般社団法人日本ダイカスト協会
日本粉末冶金工業会
一般社団法人日本鑄鍛鋼会
日本ボンド磁性材料協会
一般社団法人日本金型工業会
一般社団法人日本鍛圧機械工業会
日本ダイカストマシン工業会
一般社団法人日本工業炉協会
全国作業工具工業組合
日本資源機械工業協同組合
全国製缶機械工業協同組合
日本繊維産業連盟

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（14）

一般社団法人繊維評価技術協議会
日本化学繊維協会
日本撚糸工業組合連合会
日本フラットヤーン工業組合
日本古着小売業協同組合
特定非営利活動法人日本ファイバーリサイクル推進協会
全日本繊維リサイクル工業協同組合
日本紡績協会
日本羊毛産業協会
新日本特紡工業組合
新日本紡績協同組合
日本麻紡績協会
一般財団法人日本綿スフ機業同交会
日本綿スフ織物工業連合会
日本織物中央卸商業組合連合会
日本絹人織織物工業組合連合会
日本毛織物等工業組合連合会
一般社団法人日本インテリア協会
日本カーペット工業組合
日本室内装飾事業協同組合連合会
一般財団法人日本ふとん協会
一般社団法人日本寝具寝装品協会
全国綿寝具工業組合連合会
日本ふとん製造協同組合
日本羽毛製品協同組合
日本編レース工業組合連合会
日本タオル工業組合連合会
日本毛布工業組合
日本毛布商業組合
日本不織布協会
日本繊維ロープ工業組合
日本製網工業組合
日本デントシート工業組合連合会

日本帆布製品販売協同組合
一般社団法人日本染色協会
日本毛整理協会
日本繊維染色連合会
全国短繊維織物無地染工業組合
日本経編整染工業組合
全国シロセツ加工業協同組合
日本ニット工業組合連合会
日本靴下協会
日本靴下工業組合連合会・日本靴下振興事業協同組合
日本作業手袋工業組合連合会
日本ニット中央卸商業組合連合会
日本手袋工業組合
日本輸出縫製品工業組合
日本被服工業組合連合会
日本アパレルソーイング工業組合連合会
全日本婦人子供服工業組合連合会
日本ネクタイ組合連合会
日本ジャガード刺繍工業組合
日本帽子協会
協同組合日本シャツアパレル協会
協同組合日本洋服トップチェーン
一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会
一般社団法人日本ボディファッション協会
日本アパレル工業技術研究会
日本ジーンズ協議会
全日本洋服協同組合連合会
一般社団法人日本絹人織織物工業会
一般財団法人ファッション産業人材育成機構
一般社団法人倉敷ファッションセンター
一般社団法人全日本きもの振興会
一般社団法人日本和裁士会
公益社団法人全日本きものコンサルタント協会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（15）

一般財団法人大日本蚕糸会
 一般社団法人日本きもの連盟
 全国染色協同組合連合会
 全国染織連合会
 一般財団法人きものの森
 全国組紐工業協議会
 日本繊維輸入組合
 日本古着リサイクル輸出組合
 日本繊維輸出組合
 一般財団法人日用金属製品検査センター
 日本輸出刃物工業組合
 日本金属ハウスウェア工業組合
 日本金属洋食器工業組合
 日本安全剃刀製造工業協同組合
 東京金物卸商協同組合
 一般財団法人日本眼鏡普及光学器検査協会
 福井県眼鏡工業組合
 近畿眼鏡類協同組合
 協同組合オールジャパンメガネチェーン
 東京アンチモニー工芸協同組合
 一般社団法人日本石材産業協会
 一般社団法人全国優良石材店の会
 全国石製品協同組合
 一般財団法人生活用品振興センター
 全日本宗教用具協同組合
 仏壇公正取引協議会
 日本貨幣商協同組合
 一般社団法人日本ホビー協会
 全国額縁組合連合会
 日本プラモデル工業協同組合
 協同組合趣味の百撰会
 日本ラジコン模型工業会
 一般社団法人日本ギフトサプライヤー協会

特定非営利活動法人食空間コーディネート協会
 公益財団法人日本陶磁器意匠センター
 日本陶磁器工業協同組合連合会
 一般財団法人日本陶業連盟
 日本電磁器協会
 協同組合日本陶芸チェーン
 日本陶磁器卸商業協同組合連合会
 日本陶磁器産業振興協会
 日本漆器協同組合連合会
 一般社団法人ニューオフィス推進協会
 公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会
 全日本ベッド工業会
 一般社団法人日本釦協会
 一般社団法人日本燐寸工業会
 一般社団法人日本喫煙具協会
 一般社団法人日本瑠璃工業会
 日本洋傘振興協議会
 全日本ブラシ工業協同組合
 日本カイロ工業会
 一般社団法人日本家具産業振興会
 一般社団法人日本インテリア設計士協会
 一般社団法人日本オフィス家具協会
 全日本家具商組合連合会
 日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会
 全国家具金物連合会
 全国表具経師内装組合連合会
 協同組合ニッポンインテリアチェーン
 日本屋外収納ユニット工業会
 日本ブラインド工業会
 一般社団法人アジア家具フォーラム
 全国スライドファスナー協会連合会
 広島県針工業協同組合
 日本プラスチック日用品工業組合

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（16）

一般社団法人日本プラスチック食品容器工業会
 日本プラスチック工業協同組合連合会
 協同組合ハウネット
 一般社団法人日本硝子製品工業会
 日本ガラスびん協会
 ガラスびん3R促進協議会
 全国びん商連合会
 日本アンプル工業組合
 全日本鏡連合会
 全国魔法瓶工業組合
 一般社団法人日本ヘルメット工業会
 全国ネームプレート工業組合連合会
 日本マネキンディスプレイ商工組合
 全国家庭用品卸商業協同組合
 一般社団法人浄水器協会
 一般財団法人日本文化用品安全試験所
 一般社団法人全日本文具協会
 日本筆記具工業会
 日本絵具クレヨン工業協同組合
 日本白墨工業組合
 日本字消工業会
 全国黒板工業連盟
 日本文紙事務器卸業連盟
 一般社団法人全日本文具事務用品団体総連合
 全日本画材協議会
 一般社団法人日本釣用品工業会
 一般社団法人日本ゴルフ用品協会
 一般社団法人日本スポーツ用品工業協会
 日本スポーツ用品協同組合連合会
 全日本武道具協同組合
 一般社団法人日本玩具協会
 一般社団法人日本人形協会
 日本プラスチック玩具工業協同組合

日本空気入ビニール製品工業組合
 日本遊戯銃協同組合
 日本エアースポーツガン振興協同組合
 全日本トイガン安全協会
 日本遊技機工業組合
 全国遊技機商業協同組合連合会
 協同組合全国遊技機産業支援機構
 東京玩具人形協同組合
 ベビーカー安全協議会
 抱っこひも安全協議会
 育児用品衛生連絡協議会
 日本ベビーベッド工業会
 日本ペット用品工業会
 日本鑑賞魚振興事業協同組合
 一般社団法人日本ジュエリー協会
 一般社団法人日本リ・ジュエリー協議会
 日本人造真珠硝子細貨工業組合
 全国宝石卸商協同組合
 全日本宝石時計眼鏡協同組合
 日本真珠輸出加工協同組合
 協同組合日本ゴールドチェーン
 日本貴金属製鎖工業組合
 日本真珠輸出組合
 一般社団法人宝石鑑別団体協議会
 公益社団法人全日本印章業協会
 一般社団法人全国楽器協会
 日本珊瑚商工協同組合
 一般社団法人日本べっ甲協会
 日本象牙美術工芸組合連合会
 全国印判用品商工連合会
 一般社団法人全国邦楽器組合連合会
 日本左刃彫刻会
 一般社団法人日本タンナーズ協会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（17）

一般社団法人日本毛皮協会
日本ゼラチン・コラーゲン工業組合
日本革類卸売事業協同組合
一般社団法人日本皮革産業連合会
全日本革靴工業協同組合連合会
日本靴卸団体連合会
日本靴小売商連盟
特定非営利活動法人日本靴工業会
日本服装ベルト工業連合会
日本ケミカルシューズ工業組合
全国皮革服装協同組合
東京洋装雑貨工業協同組合
一般社団法人日本バッグ協会
一般社団法人足と靴と健康協議会
全日本ケミカルサンダル工業協同組合連合会
一般社団法人日本靴協会
日本安全靴工業会
日本ゴム履物協会
一般社団法人日本金属屋根協会
全国陶器瓦工業組合連合会
全国P Cがわら組合連合会
一般社団法人日本建築板金協会
全日本板金工業組合連合会
日本金属笠木工業会
全国ファインスチール流通協議会
日本鋼製下地材工業会
せんい強化セメント板協会
日本金属サイディング工業会
押出成形セメント板協会
一般社団法人日本窯業外装材協会
日本れんが協会
一般社団法人ALC協会
日本外壁防水材工業会

一般社団法人日本防水材料協会
日本アルミ手摺工業会
一般社団法人日本エクステリア工業会
一般社団法人日本オーニング協会
全日本JIS畳床工業協同組合
全日本畳事業協同組合
一般社団法人日本畳産業協会
全国畳産業振興会
一般社団法人フローリング協会
日本複合・防音床材工業会
日本体育床下地工業会
一般社団法人日本電気床暖房工業会
フリアクセスフロア工業会
一般社団法人日本インテリア協会（プラスチック床材部会）
一般社団法人日本音響材料協会
日本乾式遮音二重床工業会
一般社団法人全国建具組合連合会
日本パーティション工業会
日本住宅パネル工業協同組合
日本繊維板工業会
火山性ガラス質材料工業会
一般社団法人石膏ボード工業会
一般社団法人全国木質セメント板工業会
一般社団法人日本壁装協会
日本建築金物工業組合
日本建築仕上材工業会
日本シーリング材工業会
一般社団法人日本サッシ協会
樹脂サッシ工業会
一般社団法人日本木製サッシ工業会
ドアクロージング工業会
全国自動ドア協会
日本木製ドア工業会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（18）

日本ロック工業会
 建築ガasket工業会
 日本木材防腐工業組合
 公益社団法人日本木材保存協会
 全国仮設安全事業協同組合
 押出発泡ポリスチレン工業会
 ロックウール工業会
 硝子繊維協会
 日本セルローズファイバー工業会
 一般社団法人日本保温保冷工業協会
 日本フォームスチレン工業組合
 ウレタンフォーム工業会
 フェノールフォーム協会
 一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
 一般社団法人日本建築材料協会
 一般財団法人建材試験センター
 一般財団法人日本建築総合試験所
 一般社団法人JATI協会
 一般社団法人プレハブ建築協会
 一般社団法人日本DIY・ホームセンター協会
 一般社団法人輸入住宅産業協会
 一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会
 公益社団法人インテリア産業協会
 公益社団法人商業施設技術団体連合会
 一般社団法人ソーラーシステム振興協会
 一般社団法人日本ガス石油機器工業会
 一般社団法人日本エルピーガス供給機器工業会
 ガス警報器工業会
 一般財団法人日本燃焼機器検査協会
 一般財団法人日本ガス機器検査協会
 一般財団法人日本エルピーガス機器検査協会
 一般社団法人日本厨房工業会
 キッチン・バス工業会

一般社団法人全国タイル業協会
 全国タイル工業組合
 一般財団法人全国タイル検査・技術協会
 一般社団法人日本レストルーム工業会
 日本ガラスビース協会
 一般社団法人日本トイレ協会
 特定非営利活動法人日本トイレ研究所
 一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会
 一般社団法人日本化学工業協会
 一般社団法人日本砂利協会
 一般社団法人日本砕石協会
 一般社団法人日本アスファルト合材協会
 一般社団法人日本アスファルト乳剤協会
 人工軽量骨材協会
 全国建築石材工業会
 板硝子協会
 全国板硝子卸商業組合連合会
 全国板硝子商工協同組合連合会
 日本自動車ガラス販売施工事業協同組合
 全国安全硝子工業会
 全国複層硝子工業会
 電気硝子工業会
 一般社団法人日本光学硝子工業会
 石英硝子工業会
 ガラス産業連合会
 公益財団法人日本板硝子材料工学助成会
 一般社団法人ニューガラスフォーラム
 炭素協会
 耐火物協会
 耐火物技術協会
 研削砥石工業会
 研磨布紙協会
 黒鉛坩堝同業会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（19）

黒鉛製煉協議会
日本高温断熱ウール工業会
マグネシアクリンカー工業会
一般社団法人セメント協会
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会
一般社団法人全国建築コンクリートブロック工業会・全国コンクリートブロック工業会
一般社団法人コンクリートパイル・ポール協会
全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会
全国生コンクリート卸協同組合連合会
一般社団法人全国コンクリート製品協会
全国ヒューム管協会
コンクリート用化学混和剤協会
日本GRC工業会
日本コンクリート矢板工業会
公益社団法人日本セラミックス協会
石油化学工業協会
合成ゴム工業会
日本スチレン工業会
塩ビ工業・環境協会
一般社団法人日本芳香族工業会
日本アクリロニトリル工業会
アクリル酸エステル工業会
ウレタン原料工業会
酢ビ・ポバール工業会
カーバイド工業会
一般社団法人日本ゴム工業会
一般社団法人日本自動車タイヤ協会
カーボンブラック協会
日本グローブ工業会
日本ゴムホース工業会
日本ベルト工業会
日本肥料アンモニア協会

全国複合肥料工業会
日本石灰窒素工業会
日本石灰協会、日本石灰工業組合
日本軽微性炭酸カルシウム工業組合
日本重質炭酸カルシウム工業組合
カルシウム協同組合
珪酸石灰肥料協会
熔成燐肥協会
硫酸協会
一般社団法人日本化学品輸出入協会
塩化ビニル管・継手協会
日本ビニル工業会
日本ポリエチレン製品工業連合会
日本ポリオレフィンフィルム工業組合
日本ポリプロピレンフィルム工業連合会
日本プラスチック板協会
発泡スチレンシート工業会
塩化ビニリデン衛生協議会
食品接触材料安全センター
エンブラ技術連合会
可塑剤工業会
合成樹脂工業協会
シリコーン工業会
全日本プラスチック製品工業連合会
日本ウインドウ・フィルム工業会
日本A B S樹脂工業会
日本難燃剤協会
日本プラスチック工業連盟
日本弗素樹脂工業会
ポリカーボネート樹脂技術研究会
一般社団法人強化プラスチック協会
一般社団法人日本合成樹脂技術協会
吸水性樹脂工業

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（20）

日本PETフィルム工業会
日本プラスチック有効利用組合
発泡スチロール協会
PETボトル協議会
一般社団法人プラスチック循環利用協会
一般社団法人日本RPF工業会
一般社団法人日本塗料工業会
日本塗料商業組合
日本パウダーコーティング協同組合
印刷インキ工業会
日本石鹼洗剤工業組合
日本石鹼洗剤工業会
日本界面活性剤工業会
日本家庭用洗剤工業会
日本クレンザー工業会
洗浄剤・漂白剤等安全対策協議会
一般社団法人日本エアゾール協会
日本エアゾールヘアーラッカー工業組合
全国加工澱粉工業協同組合
日本粘着テープ工業会
日本接着剤工業会
一般社団法人日本オートケミカル工業会
CMC工業会
日本フロアーポリッシュ工業会
全日本ローソク工業会
芳香消臭脱臭剤協議会
日本繊維製品防虫剤工業会
日本家庭用殺虫剤工業会
生活害虫防除剤協議会
日本保冷剤工業会
路面標示材協会
家庭用排水口洗浄剤協議会
日本フォトイメージング協会

化成品工業協会
日本油化学会
一般社団法人日本ファインセラミックス協会
非営利・一般社団法人ファインセラミックスセンター
非営利・一般社団法人遠赤外線協会
公益社団法人新化学技術推進協会
一般社団法人ナノテクノロジービジネス推進協議会
公益財団法人火薬工業技術奨励会
国際おもちゃ花火協同組合
日本無機薬品協会
日本酸化チタン工業会
クロロカーボン衛生協会
一般社団法人日本産業・医療ガス協会
ドライアイスメーカー会
全日本ドライアイスディーラー会
日本ヨウ素工業会
シリカゲル工業会
カリ電解工業会
日本フルオロカーボン協会
触媒工業協会
触媒資源化協会
日本火薬工業会
日本産業洗浄協議会
光触媒工業会
人工ゼオライトフォーラム
日本火薬卸売業会
日本ソーダ工業会
全国ソーダ販売連合会
一般財団法人化学研究評価機構
機械すき和紙連合会
全国家庭紙同業会連合会
日本紙商団体連合会
公益社団法人日本包装技術協会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等 (21)

一般社団法人日本パレット協会
公益財団法人古紙再生促進センター
日本板紙組合連合会
日本製紙連合会
全日本パレット事業協同組合
全国紙管工業組合
全折食品容器連合会
日本フレキシブルコンテナ工業会
全国クリーニング資材卸商協同組合
全国製紙原料商工組合連合会
日本梱包工業組合連合会
日本紙類輸入組合／日本紙類輸出組合
全日本紙器段ボール箱工業組合連合会
全日本紙製品工業組合
日本角底製袋工業組合
全国クラフト紙袋工業組合
全国段ボール工業組合連合会
日本洋紙代理店会連合会
日本板紙代理店会連合会
日本洋紙板紙卸商業組合
日本メンテナンス工業会
日本ボイラー・圧力容器工業組合
日本部品供給装置工業会
一般社団法人日本物流システム機器協会
日本タクシーメーカー工業会
一般社団法人日本検査機器工業会
全日本時計宝飾眼鏡小売協同組合
公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
一般社団法人日本木工機械工業会
一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構
日本機械工業連合会
一般財団法人エンジニアリング協会
日本機械輸出組合

日本鉄道システム輸出組合
日本工作機械輸入協会
日本工作機械販売協会
日本ガソリン計量機工業会
一般社団法人日本時計輸入協会 <JWIA>
一般社団法人日本オプトメカトロニクス協会
全日本木工機械商業組合
一般社団法人日本自動車工業会
一般社団法人日本陸用内燃機関協会
一般社団法人日本自動車車体工業会
一般社団法人日本運搬車両機器協会
一般社団法人日本産業車両協会
一般社団法人日本自動車販売協会連合会
一般社団法人日本中古自動車販売協会連合会
全国オートバイ協同組合連合会
一般社団法人日本自動車購入協会
日本中古車輸出業協同組合
一般社団法人日本自動車査定協会
一般社団法人日本オートオークション協議会
日本自動車輸入組合
一般社団法人日本自動車部品工業会
一般社団法人日本自動車機械器具工業会
一般社団法人日本自動車リサイクル部品協議会
一般社団法人日本二輪車オークション協会
一般社団法人中古二輪自動車流通協会
全日本自動車部品卸商協同組合
一般社団法人自動車用品小売業協会
一般社団法人日本自動車部品協会
一般社団法人日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
全国自動車部品販売店連合会
一般社団法人日本ばね工業会
一般社団法人日本自動車リサイクル機構
一般社団法人日本金属熱処理工業会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（22）

日本有機資源協会
日本木質バイオマスエネルギー協会
バイオマス発電事業者協会
公営電気事業者経営者会議
大口自家発電施設者懇話会
全国小水力利用推進協議会
水力発電事業者懇話会
特定非営利活動法人地中熱利用促進協会
一般社団法人日本風力発電協会
一般社団法人日本分散型風力発電協会
日本地熱協会
一般財団法人省エネルギーセンター
全国商工会連合会
公益社団法人日本ブライダル文化振興協会
全日本葬祭業協同組合連合会
一般社団法人日本自動車運行管理協会
日本バンケット事業協同組合
一般社団法人日本翻訳連盟
一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会
一般社団法人ビューティフルエイジング協会
公益社団法人日本ボウリング場協会
一般社団法人日本ゴルフトーナメント振興協会
公益社団法人全日本ゴルフ練習場連盟
公益社団法人日本テニス事業協会
公益社団法人日本パブリックゴルフ協会
公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団
全国こころの会葬祭事業協同組合
協同組合日本写真館協会
スクーバダイビング事業協同組合
一般社団法人日本結婚相手紹介サービス協議会
NPO法人日本ネイリスト協会
公益社団法人日本ビリヤード協会
公益社団法人日本速記協会

日本毛髪工業協同組合
一般社団法人日本儀礼文化調査協会（JECIA）
一般社団法人日本発毛促進協会
全国車載車・レッカー事業協同組合
一般社団法人日本百貨店協会
日本チェーンストア協会
一般社団法人日本ショッピングセンター協会
一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会
一般社団法人日本ボランティアチェーン協会
一般社団法人全国スーパーマーケット協会
関東ゴルフ会員権取引業協同組合
一般社団法人日本スーパーマーケット協会
一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会
一般社団法人日本専門店協会
公益社団法人日本通信販売協会
公益社団法人日本訪問販売協会
日本化粧品工業連合会
日本香料工業会
日本歯磨工業会
一般社団法人日本試薬協会
日本輸入化粧品協会
全国美容用品商業協同組合連合会
全国化粧品日用品卸連合会
全国化粧品小売協同組合連合会
化粧品原料協会
一般財団法人バイオインダストリー協会
一般社団法人日本フィットネス産業協会
公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会
一般社団法人日本エステティック工業会
一般社団法人日本全身美容協会
一般社団法人日本エステティック業協会
一般社団法人日本エステティック協会
特定非営利活動法人日本エステティック機構

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（23）

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会
 一般社団法人日本リラクゼーション業協会
 公益社団法人リース事業協会
 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会
 全国記念写真事業協同組合
 西日本遊園地協会
 一般社団法人日本イベント産業振興協会
 一般社団法人日本ディスプレイ業団体連合会
 一般社団法人日本展示会協会
 一般社団法人日本リゾートクラブ協会
 東日本遊園地協会
 一般財団法人地域伝統芸能活用センター
 全国展示場連絡協議会
 日本サインデザイン協会
 日本グラフィックデザイナー協会
 日本空間デザイン協会
 日本パッケージデザイン協会
 日本インテリアデザイナー協会
 日本ジュエリーデザイナー協会
 日本インダストリアルデザイナー協会
 東京ファッションデザイナー協議会
 一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構
 一般財団法人日本ファッション協会
 一般財団法人ファッション振興財団
 一般社団法人日本メンズファッション協会
 一般社団法人日本医療機器産業連合会
 一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会
 公益財団法人共用品推進機構
 一般社団法人日本アミューズメント産業協会
 公益財団法人日本デザイン振興会
 特定非営利活動法人人間中心設計推進機構（HCD-net）
 日本デザイン事業協同組合（JDB）
 株式会社海外需要開拓支援機構（CJ機構）

石灰石鉱業協会
 日本鉱業協会
 一般社団法人日本メタル経済研究所
 一般財団法人国際資源開発研修センター
 一般社団法人日本金地金流通協会
 日本貴金属協同組合
 石油連盟
 一般財団法人カーボンフロンティア機構
 全国工作油剤工業組合
 全国石油工業協同組合
 日本グリース協会
 一般社団法人潤滑油協会
 全国オイルリサイクル協同組合
 日本LPガス協会
 エネルギー資源開発連盟
 天然ガス鉱業会
 全国石油商業組合連合会
 電気事業連合会
 協同組合日本映像事業協会
 公益財団法人映像文化製作者連盟
 一般社団法人日本映画テレビ技術協会
 一般社団法人日本映画製作者連盟
 一般社団法人全日本広告連盟
 一般社団法人日本広告業協会
 一般社団法人日本雑誌広告協会
 一般社団法人日本プロモーション・マーケティング協会
 一般社団法人日本BtoB広告協会
 一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会
 一般社団法人日本動画協会
 一般社団法人日本出版取次協会
 一般社団法人日本オンラインゲーム協会
 一般社団法人日本音楽事業者協会
 一般社団法人音楽電子事業協会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（24）

一般社団法人日本音楽スタジオ協会
 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会
 公益社団法人劇場演出空間技術協会
 一般社団法人日本クラシック音楽事業協会
 一般財団法人音楽産業・文化振興財団
 協同組合全国舞台テレビ照明事業協同組合
 協同組合日本舞台音響事業協同組合
 一般社団法人全国カラオケ事業者協会
 一般社団法人日本カラオケボックス協会連合会
 一般社団法人日本レコード協会（R I A J）
 一般社団法人日本音楽制作者連盟
 一般社団法人日本音楽出版社協会
 日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合
 日本レコード商業組合
 一般社団法人映画産業団体連合会
 一般社団法人外国映画輸入配給協会
 一般社団法人日本映像ソフト協会
 一般社団法人日本ポストプロダクション協会
 公益財団法人ユニジャパン
 協同組合日本シナリオ作家協会
 協同組合日本映画撮影監督協会
 協同組合日本映画製作者協会
 協同組合日本俳優連合
 協同組合日本児童・青少年演劇劇団協同組合
 協同組合日本脚本家連盟
 公益社団法人日本印刷技術協会
 全国カレンダー出版協同組合連合会
 全日本フレキソ製版工業組合
 日本ドキュメントサービス協同組合連合会
 公益社団法人ACジャパン
 公益社団法人日本アドバタイザーズ協会
 一般社団法人日本エービーシー協会
 公益社団法人日本広告写真家協会

公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会
 一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会
 公益社団法人日本マーケティング協会
 公益社団法人日本広告審査機構
 公益財団法人広告審査協会
 公益社団法人日本広告制作協会
 一般社団法人日本インタラクティブ広告協会
 一般社団法人関西広告審査協会
 協同組合日本ポスティング協同組合
 公益社団法人日本新聞販売協会
 一般財団法人出版文化産業振興財団
 一般社団法人日本書籍出版協会
 一般社団法人日本雑誌協会
 協同組合日本写真家ユニオン
 全国教科用図書卸協同組合
 全国割賦販売書店協同組合
 日本書店商業組合連合会
 日本イラストレーション協会
 一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構
 一般財団法人デジタルコンテンツ協会
 特定非営利活動法人映像産業振興機構
 一般社団法人ソフトウェア協会
 一般社団法人日本IT団体連盟
 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
 一般社団法人日本情報システム・ユーザ協会
 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
 全国ソフトウェア協同組合連合会
 特定非営利活動法人日本情報技術取引所
 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
 一般財団法人インターネット協会
 一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
 一般社団法人情報サービス産業協会
 一般社団法人電子情報技術産業協会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等 (25)

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
一般社団法人電池工業会
一般社団法人日本照明工業会
一般社団法人日本配線システム工業会
一般社団法人日本電気計測器工業会
一般社団法人日本電気制御機器工業会
一般社団法人日本電子回路工業会
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
超音波工業会
家電製品協会
全国電機商業組合連合会
タングステン・モリブデン工業会
電気通信協会
ソフトウェア情報センター
国際情報化協力センター
組込みシステム技術協会
日本オーディオ協会
日本電熱機工業協同組合
全国金属製電線管附属品工業組合
全国通信用機器材工業協同組合
全国通信機器工作協同組合
全日本電設資材卸業協同組合連合会
大手家電流通協会
日本半導体商社協会
日本水晶デバイス工業会
全国電子部品流通連合会
光産業技術振興協会
一般財団法人ニューメディア開発協会
情報処理推進機構 (IPA)
一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)
一般社団法人日本電子デバイス産業協会
公益財団法人全国中小企業振興機関協会
一般社団法人日本UAS産業振興協議会

一般社団法人日本ドローンコンソーシアム
日本無人機運行管理コンソーシアム
一般社団法人日本産業用無人航空機工業会
日本小売業協会
一般財団法人医療情報システム開発センター (MEDIS)
日本油糧輸出組合
日本茶輸出組合
日本農産物輸出組合
日本バナナ輸入組合
日本蒴原料豆輸入組合
日本羊腸輸入組合
日本鰻輸入組合
一般社団法人自転車協会
日本自転車軽自動車商協同組合連合会
公益社団法人全国学習塾協会
全国学習塾協同組合
一般社団法人全国外国語教育振興協会 (全外協)
一般社団法人日本教育情報化振興会 (JAPET&CEC)
一般社団法人全日本ピアノ指導者協会 (ピティナ)
スポーツ産業推進協議会
一般社団法人日本スイミングクラブ協会
一般社団法人日本コールセンター協会
一般社団法人日本コインランドリー連合会
一般社団法人全国家事代行サービス協会
一般社団法人未来ウェディングJAPAN
一般社団法人日本印刷産業連合会
一般社団法人電池サプライチェーン協議会
IT検証産業協会
日本データセンター協会
日本OSS推進フォーラム
情報産業労働組合連合会 (情報労連)
富士通系情報処理サービス業グループ (FCA)
富士通系ソフトウェア業グループ (FSA)

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（26）

情報技術協会（ITA）

一般社団法人東京情報産業協会
一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会
一般社団法人関西情報センター
一般財団法人マイクロマシンセンター＜MMC＞
一般社団法人ミニマルファブ推進機構
全日本でんき屋ネットワーク協同組合
一般社団法人日本ガス協会
一般社団法人コミュニティーガス協会
一般社団法人日本熱供給事業協会
一般社団法人日本クレジット協会
一般社団法人日本エステティック振興協議会
国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）
一般社団法人日本スクーバダイビング協会
一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会
全国車載車・レッカー事業協同組合
一般社団法人日本発毛促進協会
一般社団法人日本儀礼文化調査協会（JECIA）
NPO法人結婚相手紹介サービス業認証機構（IMS）
NPO法人日本ライフデザインカウンセラー協会（JLCA）

◎国土交通省所管（119団体等）

日本建設業連合会
全国建設業協会
全国中小建設業協会
建設産業専門団体連合会
住宅生産団体連合会
全日本トラック協会
一般社団法人日本補償コンサルタント協会
公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会
一般社団法人全国測量設計業協会連合会

一般社団法人建設コンサルタント協会
一般社団法人全国地質調査業協会連合会
一般社団法人全国建設コンサルタント業協会連合会
建設コンサルタント協同組合
公益財団法人日本賃貸住宅管理協会
一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会
一般社団法人マンション管理業協会
一般社団法人不動産証券化協会
一般社団法人不動産特定共同事業者協議会
一般社団法人不動産クラウドファンディング協会
一般社団法人不動産協会
公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
公益社団法人全日本不動産協会
一般社団法人不動産流通経営協会
一般社団法人中部不動産協会
公益社団法人日本建築士会連合会
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会
公益社団法人日本建築家協会
公益社団法人日本建築積算協会
一般社団法人建築設備技術者協会
一般社団法人日本民営鉄道協会
公益社団法人鉄道貨物協会
一般社団法人日本地下鉄協会
一般社団法人日本モノレール協会
第三セクター鉄道等協議会
一般社団法人信号工業協会
一般社団法人日本鉄道運輸サービス協会
一般社団法人日本鉄道車両機械技術協会
一般社団法人鉄道分岐器工業協会
一般社団法人日本鉄道車輛工業会
一般社団法人日本索道工業会
一般社団法人日本鉄道電気技術協会
一般社団法人日本鉄道施設協会

所管省庁が文書により要請を行った業界団体等（27）

一般財団法人日本鋼索交通協会
一般社団法人鉄道建築協会
一般社団法人鉄道電業安全協会
北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社
東武鉄道株式会社
西武鉄道株式会社
京成電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
小田急電鉄株式会社
東急電鉄株式会社
京浜急行電鉄株式会社
東京地下鉄株式会社
相模鉄道株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社
京阪電気鉄道株式会社
阪急電鉄株式会社
阪神電気鉄道株式会社
西日本鉄道株式会社
大阪市高速電気軌道株式会社
一般社団法人日本観光自動車道協会
日本バスターミナル協会
日本倉庫協会
日本冷蔵倉庫協会
全国通運連盟
国際フレイトフォワードーズ協会

航空貨物運送協会
日本内航運送取扱業海運組合
全国トラックターミナル協会
公益社団法人日本バス協会
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会
一般社団法人全国個人タクシー協会
一般社団法人公営交通事業協会
一般財団法人全国福祉輸送サービス協会
一般社団法人全国レンタカー協会
公益社団法人全国運転代行協会
一般社団法人新日本運転代行連盟
公益財団法人交通安全振興機構
一般社団法人日本自動車運行管理協会
一般社団法人日本自動車整備振興会連合会
全国タイヤ商工協同組合連合会
全国自動車電装品整備商工組合連合会
日本自動車車体整備協同組合連合会
全国自動車整備協業協同組合協議会
B S サミット事業協同組合
一般社団法人日本自動車機械工具協会
日本船主協会
日本外航客船協会
外航船舶代理店業協会
日本船舶代理店協会
日本内航海運組合総連合会
一般社団法人日本旅客船協会
日本造船工業会
日本中小型造船工業会
日本造船協力事業者団体連合会
日本舶用工業会
日本マリン事業協会
日本舶用機関整備協会
日本船舶電装協会

日本船舶品質管理協会
日本港運協会
日本港湾空港建設協会連合会
空港グランドハンドリング協会
全国空港事業者協会
全国空港給油事業協会
全日本航空事業連合会
一般社団法人日本旅行業協会
一般社団法人全国旅行業協会
一般社団法人日本外国ツアーオペレーター協会
一般社団法人日本添乗サービス協会

◎ 環境省所管（16団体）

一般社団法人日本環境衛生施設工業会
公益社団法人日本ペストコントロール協会
一般社団法人日本下水道施設管理業協会
一般社団法人日本環境保全協会
公益社団法人全国産業資源循環連合会
公益社団法人日本下水道協会
公益社団法人全国都市清掃会議
一般社団法人持続可能社会推進コンサルタント協会
全国環境整備事業協同組合連合会
全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会
日本廃棄物リサイクル事業協同組合
一般社団法人全国清掃事業連合会
一般社団法人環境衛生施設維持管理業協会
一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会
一般社団法人全国ペット協会
一般社団法人ジャパンケネルクラブ